一般質問

　１２月９日、１０日、１１日に１９人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。

ＱＲを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。

新政無所属の会　井上　 均

福祉に希望を

Q　福祉人材の確保について、

①福祉法人などに対し、物価高騰対策、働き続けることができる環境整備、新たな分野からの人材確保・育成策、キャリアアップ制度など本市独自の取り組み状況と今後の対策は。

②福祉ネットワークなどの協議会、大学への専門人材育成に対する協定、キャリアアップ研修制度などの政策的誘導策は。

A　①事業所との連携や他市町の取り組み状況を調査研究し、効果的な取り組みを進めます。

②東近江圏域の行政や障害福祉の関係機関などで構成する東近江地域障害児者サービス調整会議を設置し、地域課題の解決策の検討や学習・研究会を実施しています。また、市内や近隣の大学との相互協力協定により、福祉人材の育成を行っています。

Q　地方自治の力で福祉の魅力発信と人材の継続的な確保および多様な福祉サービスの提供など、希望を持てる福祉行政について、市長の基本的な考えは。

A　福祉を支える根幹は人であり、福祉人材の継続的な確保と資質向上により、安定した福祉サービスが提供できるものと考えています。

　人材確保による安定的な福祉サービスの提供と地域における支え合いの仕組みづくりにより、誰もが希望の持てる福祉行政を今後も推し進めます。

新政無所属の会　中村　和広

地域商社の早期安定経営を

Q　設立後７年が経過した株式会社東近江あぐりステーションの運営状況について、

①東近江あぐりステーションへの市内出荷農家数と推移は。

②コメ農家の野菜生産への転換は進んでいるのか。

③農家が安心して農産物の生産拡大に取り組むことができ、取引先も安定して地域産を仕入れることができる。その上で、自立した安定経営を実現する。そのような地域商社となるために何が必要か。

A　①設立当初の73軒から順調に増加し、令和５年度では１４３軒と倍増しています。

②水田野菜生産拡大推進事業などの支援策を講じていますが、国が食料安全保障の観点から麦・大豆の国産化を推進し始めたため、野菜生産への転換は想定していたほど進んでいません。

　令和７年度着工予定の国営農地再編整備事業では、たまねぎ、にんじん、キャベツなどの作付けを20％以上拡大する計画を進めており、野菜への転換が加速していくと考えています。

③今後の自立した安定経営に向けては、固定費を賄う利益を確保することが必要であり、これまでも取り組んでいる品薄となる時期の出荷を狙った生産や市内特産品である野菜や果樹の販売を拡大することで利益率の改善を図り、合わせて経営規模を拡大していくことが重要と考えています。

日本共産党議員団　田郷　 正

市長の政治姿勢を問う！

Q　小椋市長の11年間の政治姿勢は、国・県の言いなり、企業や経済界優遇、福祉や教育には冷たい、トップダウンの独断専行である。

①学校給食費の無償化も少子化対策の有効な施策では。

②市長の「不登校の大半は親の責任」などの発言は、全国に東近江市の知名度をアップさせた。保護者や子どもだけでなく、市民を深く傷つけたことへの謝罪と発言を取り消すべきでは。

③市民が納得できない（仮称）森の文化博物館基本計画は見直すべきでは。なぜ、交通アクセスが不便な地を拠点候補地に決定したのか。結論ありきの計画では。

A　①法令上、原則として保護者負担と定められており、現段階で無償化は考えていません。

②不登校対策の重要性を十分理解した上で、国や県の施策の在り方が十分議論されていないことや、枠組みも示されていないことについて問題提起したもので、撤回すべきものではないと考えています。しかし、発言に配慮の欠けた部分があり、関係する方々に不快な思いをさせることになったことについてお詫びを申し上げてきたところです。

③候補地は専門家の意見も踏まえ最適であると決定しました。本市の長年の森づくりに関する施策や考えを積み上げる中で基本計画を策定したもので、結論ありきの計画ではありません。